

総務部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
1	総務私学課	著作物複写及び電磁的複製利用許諾契約	4月1日	1,010,856	公益社団法人日本複製権センター	東京都港区愛宕一丁目3番4号 愛宕東洋ビル7F	第167条の2 第1項第2号	当該契約は左記の契約相手方が著作権者から管理委託されている著作物(書籍、雑誌、新聞等)の複写等利用許諾契約である。 全国5紙及び県内2紙(沖縄タイムス、琉球新報)を含む複数社の新聞記事の複写等利用許諾契約を包括するのは公益社団法人日本複製権センターのみであることから同社を契約相手方とした。 ※日本複製権センターは文化庁長官の指定を受け書籍や雑誌、新聞などの著作物の複製等に関する権利を集中管理している公益社団法人である。	特命随意契約
2	総務私学課	高速デジタル印刷機保守及び消耗品供給契約	令和4年4月1日	4,240,188	富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社沖縄営業所	那覇市久茂地1丁目7番1号	第167条の2 第1項第2号	当該契約は、当課印刷室に設置している高速デジタル印刷機3台に係る保守及び消耗品供給契約であり、機器の調達先が富士フイルムビジネス(株)であるため、同社でなければ契約を履行することが困難である。	特命随意契約
3	総務私学課	県内信書運送契約	令和4年4月1日	1,052,150	沖縄NXエアカーゴサービス株式会社	豊見城市字与根491番地2	第167条の2 第1項第2号	当該契約は、県が発送する信書便に係る運送契約であり、県内に本社がある信書便事業者のうち、仕様書条件で対応(離島の発送を提供等)できる業者が沖縄NXエアカーゴサービス(株)であるため、同社でなければ契約を履行することが困難である。	特命随意契約
4	総務私学課	沖縄県法規集データベースの更新及び保守管理業務委託	令和4年4月1日	1,125,828	第一法規株式会社	東京都港区南青山2丁目11番17号	第167条の2 第1項第2号	当該契約は、昭和47年の沖縄県法規集の発刊以来、長年にわたる追録発行により生成・蓄積された電子データを活用するため構築された「沖縄県法規集データベース」に係る更新及び保守管理業務であり、履行できる者が当該システムを構築した第一法規株式会社に限定される。	特命随意契約

総務部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
5	人事課	人事情報管理システム等運用保守管理委託契約	令和4年4月1日	6,232,050	株式会社リウコム	那覇市久茂地1丁目7番1号	第167条の2 第1項第2号	<p>当該事業者は、人事情報管理システムの開発におけるリーダー会社であると同時に、人事評価支援システム等関連システムの開発業者である。</p> <p>人事情報管理システム及び関連システムは相互に情報を連携し運用されているが、その全てのシステムを熟知している当該事業者であれば、ハードトラブル、ソフトトラブル等の、予測し得ないトラブルが発生した場合に迅速な緊急対応と適正で的確な射た効率の良い解決・復旧処理が期待でき、他社では困難である。</p>	特命随意契約
6	人事課	総務事務システム保守管理業務委託	令和4年4月1日	2,889,700	株式会社リウコム	那覇市久茂地1丁目7番1号	第167条の2 第1項第2号	<p>本業務は、平成30年度に構築した総務事務システムの運用保守を委託するものであり、同システムの詳細設計、処理機能の仕様及び同システム運用の業務内容を十分に熟知している必要がある。</p> <p>万が一、システム障害が発生した場合でも迅速かつ適正な対応を行うため、システム開発をした業者と同一の社を契約の相手方とした。なお、平成30年度の業者選定にあたっては、総合評価方式一般競争入札を採用している。</p>	特命随意契約
7	人事課	沖縄県総務事務システムに係るICカードリーダー保守管理業務委託	令和4年4月1日	1,782,660	株式会社国建システム	那覇市久茂地1丁目2番20号	第167条の2 第1項第2号	<p>当該事業者は、平成21年度に「沖縄県勤務管理システムに係るICカード及びICカードリーダー等の導入委託業務」(当時)に係るプロポーザル方式により最優秀提案者に選定され、当該業務を受託した事業者である。</p> <p>プロポーザルの審査に当たっては、システム本体との連携のほか、翌年度以降のカードリーダーの安定的な運用及びICカードの発行体制等運用面、コスト面を総合的に考慮し、最も優れた提案を行った当該事業者を選定した。</p> <p>ICカードリーダーは、職員の出退庁を正確に記録し、データの客観性の向上を図ること及び職員の利便性の向上を図ること並びに出退庁時のシステム使用ピーク時におけるサーバーの負荷を軽減し、安定的なシステム運用を図る必要があることから、当該カードリーダー導入に携わった事業者と保守管理契約を行うことで、緊急時における迅速な対応と効率的な復旧処理が期待でき、当該事業者以外では困難である。</p>	特命随意契約

総務部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
8	人事課	沖縄県総務事務システムに係るICカード発行業務委託契約	令和4年4月1日	ICカード発行費 単価500円 カードケース及びネックストラップ セット単価500円	株式会社国建システム	沖縄県那覇市久茂地1丁目2番20号	第167条の2 第1項第2号	株式会社国建システムは、平成21年度に「沖縄県勤務管理システム(現・総務事務システム)に係るICカード及びICカードリーダー等の導入委託業務」に係るプロポーザル方式により最優秀提案者に選定され、当該業務を受託した事業者である。 プロポーザルの審査にあたっては、勤務管理システム(当時)の本体との連携のほか、次年度以降のカードリーダーの安定的な運用及びICカードの発行体制等運用面、コスト面を総合的に考慮し、最も優れた提案を行った当該事業者を選定したところである。 また、同社は、ICカード及びICカードリーダー導入後も、その維持管理業務を受託していることから、当該業務の全体像を知悉する唯一の事業者である。	特命随意契約
9	人事課	沖縄県給与Webシステム令和4年度改修業務	令和4年4月28日	14,344,000	株式会社国建システム	那覇市久茂地1丁目2番20号	第167条の2 第1項第2号	令和4年度の改修業務は、令和2年度～令和3年度に構築したシステムの内部処理等の変更を行い、新しいブラウザ及び共済制度に対応させる業務である。 令和2年度に構築したシステムは、令和2年度の構築業務の委託事業者が独自開発したシステムであり(パッケージソフトではない)、当該事業者以外の者がこの業務(改修業務)を行うと、手戻りや重大な不具合等が発生し、令和4年6月の旧ブラウザの廃止や令和4年10月の共済制度の改正に間に合わなくなるおそれがある。	特命随意契約
10	人事課	人事評価支援システムバージョンアップ業務委託	令和4年6月29日	12,199,000	株式会社リウコム	那覇市久茂地1丁目7番1号	第167条の2 第1項第2号	当該事業者は、現行の人事評価支援システムの開発及び保守管理を担うとともに人事情報管理システムの開発及び保守管理を担っている。 人事評価支援システム及び人事情報管理システムは相互に情報を連携し運用されているが、その全てのシステムを熟知している当該事業者であれば、万が一、バージョンアップ作業中に同作業の影響で障害が発生した場合に迅速な緊急対応と適正で的確な射た効率の良い解決・復旧処理が期待でき、当該事業者以外では対応が困難である。	特命随意契約

総務部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
11	自治研修所	第52・53・54回 主査級第一部 及び政策形成 入門研修(主査 級任意)研修 に係る業務委 託	令和4年 6月16日	1,654,260	株式会社インソース九州 支社	福岡県福岡市博多区博 多駅前1-1-1 博多新三 井ビル4階	第167条の2 第1項第2号	<p>主査級第一部研修における「政策形成入門」は、主査級相当職に昇任した職員を対象として、政策形成の理論と手法を習得し、多様化・高度化する行政需要に対応した職務目標の達成を図る趣旨で実施している。</p> <p>主査級職員は、これまでの人事評価の結果、「企画力」が他の評価項目に比べて低くなっていることや、人材育成基本方針における「沖縄県職員としてのあるべき姿」として「的確に課題を把握し、課題解決のための施策を形成し、実施することができる職員」が求められていることを踏まえると、同職員の政策形成能力の向上を図る必要は極めて高い。</p> <p>まちづくり・地域活性化事業やエンタテイメント施設の企画・プロデュース業務、自治体等公的機関や企業、大学での豊富な講師実績を有し、これまでの当研修所の「政策形成入門」においても受講者から高い評価を得ているインソースの講師を選任することで、当該研修目標の達成に資することができると考えている。</p> <p>以上のことから、本業務の目的に最も合致した履行を期待できる上記事業者と随意契約するものである。</p>	特命随意契約
12	行政管理課	議事録作成支 援業務	令和4年 4月1日	1,122,000	(株)会議録研究所	東京都新宿区市谷八幡 町16	第167条の2 第1項第6号	<p>令和元年度における同業務委託契約においては、初期費用(10万円・税抜)並びに利用環境の整備(約2週間)を要した。当該契約の相手方と契約を締結し履行させることで、初期費用と利用環境設定期間が不要となり、経費と時間の削減を実現できる有利な契約となるため、契約の相手方として選定した。(R3も契約実績有り)</p>	特命随意契約
13	行政管理課	「令和4年度内 部統制研修」委 託業務	令和4年 6月29日	1,212,750	フェアレイクス株式会社	東京都千代田区平河町 1-6-15 USビル8階	第167条の2 第1項第2号	<p>プロポーザル方式により公募を行ったところ、左記1者から応募があった。企画提案選定委員会を開き、企画提案内容を確認、採点等を行い、評価基準を満たしていたことから契約の相手方として選定した。</p>	公募型プロポーザル方式による随意契約

総務部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
14	職員厚生課	沖縄県職員健康管理システム保守業務委託	令和4年4月1日	990,000	株式会社 国建システム	沖縄県那覇市久茂地1-2-20	第167条の2 第1項第2号	当該システムは、平成30年度に企画提案方式により(株)国建システムが委託を受けて開発したシステムである。企画提案の内容である保守、維持管理費用及びその妥当性も評価されていること、また、システムのプログラム内容等を熟知していることから、万が一障害が発生した場合に迅速な対応ができるため。	特命随意契約
15	職員厚生課	R4年度沖縄県職員健康診断業務委託契約(本島)	令和4年4月8日	27,502,310	一般財団法人 琉球生命済生会 琉生病院	那覇市字大道56番地	第167条の2 第1項第8号	一般競争入札を実施した結果、落札者がなかったため、見積書を徴し、最低の価格で提出した者と随意契約を行った。	
16	職員厚生課	R4年度沖縄県職員健康診断業務委託契約(宮古地域)	令和4年5月20日	1,605,056	医療法人徳洲会 宮古島徳洲会病院	宮古島市平良字松原552番1号	第167条の2 第1項第2号	健診対象者の受診機会の拡大や適切な事後措置を実施するため、地域内の医療機関において健康診断を実施することが望ましいこと、健診受入体制の整備や実施可能な設備を有するなどの条件を満たしている医療機関が宮古地域内には本委託先しかいないため。	特命随意契約
17	職員厚生課	R4年度沖縄県職員健康診断業務委託契約(八重山地域)	令和4年5月20日	1,693,868	医療法人徳洲会 石垣島徳洲会病院	石垣市大浜字南大浜446番1号	第167条の2 第1項第2号	健診対象者の受診機会の拡大や適切な事後措置を実施するため、地域内の医療機関において健康診断を実施することが望ましいこと、健診受入体制の整備や実施可能な設備を有するなどの条件を満たしている医療機関が八重山地域には本委託先しかいないため。	特命随意契約
18	職員厚生課	R4年度人間ドック式健康診断に関する業務委託契約	令和4年5月31日	12,710,000	地方職員共済組合沖縄県支部 副支部長	那覇市泉崎1丁目2番2号	第167条の2 第1項第2号	地方職員共済組合沖縄県支部では、保健事業の一環として、地共済人間ドック事業を行っており、一般定期健康診断に替えて人間ドックを希望する職員への対応は、本委託先との随意契約により行う。	特命随意契約

総務部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
19	職員厚生課	令和4年度沖縄県児童手当Webシステムブラウザ検証業務委託	令和4年6月28日	220,000	株式会社 国建システム	沖縄県那覇市久茂地1丁目2-20 OTVコクワプラザ 8階	第167条の2 第1項第2号	株式会社国建システムは令和4年2月より本稼働している児童手当Webシステムの開発およびシステムの移行作業も行っていることから、当システムのプログラム内容を熟知しているため、万が一障害が発生した場合にも迅速な対応が可能である。 さらに、当システムは給与Webシステムのサーバー内に構築されており、国建システムは給与Webシステムの開発も行い、その保守業務も受託している。 そのため、サーバー内で生じた障害を切り分けるための調査等についても、システム開発を行った株式会社国建システムが迅速かつ適切に対応することができる。	特命随意契約
20	財政課	議会答弁支援システム及び公共事業報告システム保守運用業務委託契約	令和4年4月1日	1,936,880	株式会社コンピュータ沖縄	沖縄県浦添市伊祖4-8-2 サンライズビル1F	第167条の2 第1項第6号	当該システムは、平成29年度に(株)コンピュータ沖縄によって設計・構築されたものである。 設計・構築事業者以外の者が保守運用業務を履行する場合、障害発生時に責任の所在が不明確となるため、円滑な運用に著しい支障を生じるおそれがある。 そのため、当該システムの設計・構築事業者である(株)コンピュータ沖縄を相手方とした。	特命随意契約
21	財政課	沖縄県新予算編成システムソフトウェア使用及び保守契約	令和4年4月1日	2,259,840	株式会社 日立製作所九州支社 沖縄支店	沖縄県那覇市松山1丁目1番14号	第167条の2 第1項第2号	当該システムは、株式会社日立製作所九州支社沖縄支店とそのグループ会社である沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社が平成14年に開発したものである。 開発当初からソフトウェアの保守を担ってきた株式会社日立製作所九州支社沖縄支店以外の者が保守を行った場合、システムの円滑な運用に著しい支障を生じ、又は障害発生時の責任の所在が不明瞭となるおそれがある。 そのため、株式会社日立製作所九州支社沖縄支店を契約相手方とした。	特命随意契約

総務部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
22	財政課	沖縄県新予算 編成支援シ ステムのアプリ ケーション保守 及び運用管理 委託	令和4年4 月1日	2,310,000	沖縄日立ネットワー クシステムズ株式会社	那覇市おもろまち一丁目 3番31号 那覇新都心メディアビル	第167条の2 第1項第2号	当該システムは、株式会社日立製作所九州支社沖縄支店とそのグループ会社である沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社が平成14年に開発したものである。 開発当初からシステムの保守を担ってきた沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社以外の者が保守及び運用管理を行った場合、システムの円滑な運用に著しい支障を生じ、又は障害発生時の責任の所在が不明瞭となるおそれがある。 そのため、沖縄日立ネットワークシステムズ株式会社を契約相手方とした。	特命随意 契約
23	財政課	統一的な基準 による財務書 類作成等支援 業務委託	令和4年6 月29日	5,555,550	株式会社パブリック・マネ ジメント・コンサルティング	東京都品川区上大崎3丁 目1番1号 目黒セントラ ルスクエア15階	第167条の2 第1項第2号	沖縄県は、平成28年度に公会計システムを導入し、平成29年度から、当該法人による同システムを活用した財務書類の作成に係る支援を受け財務書類を適正に作成している。 財務書類の作成にあたっては、自治体ごとにそれぞれの取扱が許容されている部分があり、同システムの作業環境において、導入時の仕訳パターンや変換ルール等の更新の検討を行う必要があり、システム導入時から同システム及び本県の状況を十分に把握した者でなければ、本県状況に対応した財務書類の作成が困難であることから、当該法人を契約の相手方とした。	特命随意 契約
24	税務課	令和4年度沖 縄県自動車税 納期内納付広 報宣伝委託業 務	令和4年4 月1日	3,580,000	株式会社 宣伝	浦添市勢理客4丁目15- 15	第167条の2 第1項第2号	公募のプロポーザル方式にて業者選定をした結果、総合的な観点で最も良好であったため。	特命随意 契約
25	税務課	令和4年度沖 縄県の県税に おけるコンビニ エンスストア収 納事務委託	令和4年3 月31日	17,112,000	株式会社エヌ・ティ・ティ・デー タ	東京都江東区豊洲三丁 目3番3号	第167条の2 第1項第2号	コンビニ及び電子マネー、モバイルレジ(クレジットカードおよびインターネットバンキング)を利用した収納業務は、既存のコンビニ納付における当該事業者特有のバーコードを利用して一連の事務を行う仕組みとなっていることから、結果として、少ない経費で、収納機会を拡大し納税者の利便性を大幅に高めることが可能であり、トータル的な費用対効果のメリットがあると判断される。	特命随意 契約

総務部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
26	税務課	県税収納等 データ化及び 集計業務等の 委託に関する 契約	令和4年4 月1日	23,332,947	株式会社オーシーシー	沖縄県浦添市沢岷2丁目 17番1号	第167条の2 第1項第2号	<p>県税収納等データ化および集計業務は、領収済通知書を年間31万件、自動車税種別割、自動車税環境性能割、軽油引取税の申告書等を年間20万件ほどデータ化を行い、税務事務トータルシステムへのデータベースに反映させる業務である。</p> <p>(株)オーシーシーは、税務事務トータルシステム開発時からの参画企業であり、システム開発における概要設計、詳細設計、プログラム製造、運用試験等の各工程、本稼働から今日までのシステム運用に一貫して携わっており、当該システムのデータベース構造に精通するシステムエンジニア、プログラマー等の技術者を多数雇用しているため、システム運用上の諸課題に迅速かつ効率的に対応することができる。</p> <p>収納情報および申告書等の大量のデータを扱う税務事務を遅滞なく確実に遂行し、納税者へのサービスの低下又は滞り等を発生させずに当該システムの電算業務を安定的に遂行するには、紙媒体から当該システムに適応したデータ形式にして反映させる必要がある。よって、システムを熟知している同社に委託する。</p>	特命随意契約
27	税務課	自動車税事務所 の所管に係る 軽自動車税 環境性能割の 申告書等のとり まとめに関する 業務	令和4年4 月1日	3,240,000	一般財団法人沖縄県自 動車標板協会	沖縄県浦添市字港川512 番地の4	第167条の2 第1項第2号	<p>当該団体は、証紙代金収納計器の取扱等に関する規則第3条第1項の規定により証紙代金収納計器取扱人の指定を受け、証紙代金収納事務を行っている唯一の団体である。また、軽自動車税環境性能割の申告受付業務については、申告者の利便性や申告漏れ防止の観点から、検査登録機関に隣接している必要があることから、当該団体と随意契約を結ぶ必要がある。</p>	特命随意契約

総務部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
28	税務課	宮古・八重山における自動車税(環境性能割・種別割)に係る申告書又は報告書の取りまとめ等に関する業務	令和4年4月1日	2,446,180	一般財団法人沖縄県自動車標板協会	沖縄県浦添市字港川512番地の4	第167条の2 第1項第2号	当該団体は、証紙代金収納計器の取扱等に関する規則第3条第2項の規定により証紙代金収納計器取扱人の指定を受け、証紙代金収納事務を行っている唯一の団体である。また、自動車税(環境性能割・種別割)の申告受付業務については、申告者の利便性や申告漏れ防止の観点から、検査登録機関に隣接している必要があることから、当該団体と随意契約を結ぶ必要がある。	特命随意契約
29	税務課	たばこ流通情報管理システム運用業務委託	令和4年4月1日	1,713,360	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25	第167条の2 第1項第2号	当システムは、全国の製造たばこの流通情報を一元的に管理するものであり、総務省が、地方公共団体情報システム機構に、開発委託を行い、引き続きその運用保守及び管理を任せている。各都道府県は、報告事務の簡素化・効率化と運用経費の軽減を図るため、地方公共団体情報システム機構と契約を行い、当システムを活用する必要がある。	特命随意契約
30	税務課	軽油流通情報管理システム運用業務委託	令和4年4月1日	3,489,640	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25	第167条の2 第1項第2号	当システムは、軽油の流通情報を一元管理し、軽油引取税に係る事務の執行に必要な情報を、関係都道府県間に相互提供することにより、軽油引取税の課税の適正化に資することを目的とし、総務省が、地方公共団体情報システム機構に開発委託を行い、引き続きその運用保守及び管理を任せている。各都道府県は、報告事務の簡素化・効率化と運用経費の軽減を図るため、地方公共団体情報システム機構と契約を行い、当システムを活用する必要がある。	特命随意契約
31	税務課	沖縄県税務事務トータルシステム運用業務委託	令和4年4月1日	61,825,500	株式会社 オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬2丁目17番1号	特例政令第11条第1項 第2号	これまでシステム開発から運用テストに参画してきた(株)オーシーシー以外では対応が困難であり、仮にオーシーシー以外の企業に業務委託するとした場合、運用テスト等を再度一定期間かけて実施する必要がある等、本県税務業務を遂行する上で重大な支障を及ぼすことになる。また、障害発生時の管理責任の所在が不明確となるなど、システムの運用が困難となることから、(株)オーシーシーと随意契約を行っている。	特命随意契約

総務部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
32	税務課	沖縄県滞納整理支援システム運用業務委託契約	令和4年4月1日	3,594,470	株式会社アイティフォー	東京都千代田区一番町21番地	第167条の2 第1項第6号	沖縄県滞納整理支援システムは、当該事業者が開発したパッケージシステムを基に構築されており、システム全体の信頼性及び効率性を保持しシステムを安定的に運用するためには、システムについて細部にわたって詳細に把握している開発会社以外では対応することが困難であるため。	特命随意契約
33	税務課	自動車登録・検査情報都道府県提供業務	令和4年4月1日	5,293,000	地方公共団体情報システム機構	東京都千代田区一番町25	第167条の2 第1項第2号	総務省は、地方公共団体システム機構に当該システムの開発委託を行い、引き続きその運用保守及び管理を任せている。各都道府県は、地方公共団体システム機構が一元化した自動車登録・検査情報をネットワーク配信により情報提供を受け、自動車税賦課徴収事務の効率化を図る必要があるため、当該機構と随意契約を結ぶ必要がある。	特命随意契約
34	那覇県税事務所	機能追加機器の賃貸借契約	令和4年6月2日	811,800	(株)ジムキ文明堂	沖縄県那覇市久米二丁目4番14号	第167条の2 第1項第2号	本契約は、物品管理課による複合機一括契約によって導入される複合機のオプション契約であるため、複合機の契約業者とオプション契約も交わす必要があった。	長期継続契約
35	自動車税事務所	離島出張車検に伴う県税業務委託	令和4年4月1日	1,240,800	一般財団法人 沖縄県自動車標板協会	沖縄県浦添市字港川512番地の4	第167条の2 第1項第2号	離島出張車検は、陸運事務所(検査の実施)、沖縄県自動車標板協会(ナンバープレートの発行、重量税の徴収)、当事務所(自動車税の徴収、納税証明書の発行、申告書の受付)が連携し実施している。本契約は離島出張車検の際に職員が出張して行っていた業務を、事務軽減のため沖縄県自動車標板協会に併せて行ってもらうものであり、その性質上相手方が特定され、競争入札に適さない	特命随意契約
36	管財課	県有土地貸付料未収金収納業務委託	令和4年4月1日	1,927,000	株式会社 沖縄債権回収サービス	那覇市西1丁目19番7	第167条の2 第1項第2号	契約の相手方は、法務大臣から債権回収業の認可を受け、かつ県内債務者に対応可能な条件を満たす唯一の業者である。	

総務部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
37	宮古事務所総務課	令和4年度離島観光活性化促進事業(宮古圏域)	令和4年4月1日	22,500,000	一般社団法人 宮古島観光協会	沖縄県宮古島市平良字西里187番地2階	第167条の2第1項第2号	本事業の委託先として求められる公平・中立な立場で民間事業者等と接することができること、本事業によって得られるノウハウを蓄積し、宮古圏域の観光振興に継続的に関与できる主体であることの2つの条件を満たしているため。	特命随意契約
38	八重山事務所総務課	令和4年度離島観光活性化促進事業(八重山)	令和4年4月1日	22,500,000	(一社)八重山ビジターズビューロー	石垣市大川547番地興ビル206号室	第167条の2第1項第2号	左記の契約相手方は、観光客の誘致等を図るため八重山圏域3市町、県及び八重山圏域の観光協会で構成された団体である。事業を実施するために必要なノウハウ・専門性があり、また広域的かつ中立な立場で事業実施することができるのは、八重山圏域においては左記の契約相手方のみであるため。	
39	総務私学課	琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ公開データ整備運営業務	令和4年4月1日	54,164,000	公益財団法人 沖縄県文化振興会	那覇市字小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	本業務は、公文書館に所蔵している琉球政府関係文書をインターネットで公開するため、公開システムの管理運営及びデジタル化を行うための資料選定等を目的としている。左記の者は、公文書館の指定管理者として年度協定を締結しており、文書の体系と内容に熟知していることから、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
40	総務私学課	琉球政府文書(劣化文書)のデジタル化及び事前補修業務	令和4年4月1日	17,908,000	公益財団法人 沖縄県文化振興会	那覇市字小禄1831番地1	第167条の2第1項第2号	本業務は、公文書館に保管されている劣化文書のデジタル化及び事前補修を行うことを目的としているため、専門性を有した者への委託が必要となる。左記の者は、公文書館の指定管理者として年度協定を締結しており、当該文書の状態について熟知していることから、簿冊毎に必要な補修を施すことが可能である。また、撮影時の取扱いについても文書毎に効果的な撮影が可能であることから、契約の相手方として選定した。	特命随意契約
41	総務私学課	琉球政府関係文書デジタル・アーカイブ事業デジタル化業務	令和4年4月8日	44,557,865	株式会社Nansei	那覇市曙1丁目15番3号	第167条の2第1項第8号	一般競争入札において1社による入札を行い、再々入札に付したが落札とならなかったため、地方自治法施行令第167条の2第1項第8号の規定に基づき、随意契約を締結した。	

総務部における随意契約の実績 (令和4年度1/四半期分)

単位:円

No.	担当課	契約の名称	契約日	契約金額	契約の相手方の名称	契約の相手方の住所	地方自治法 施行令(根拠)	契約の相手方の選定理由	その他
42	税務課	地方税共通納税システムの対象税目拡大に係る 沖縄県税務事務トータルシステムの改修委託業務	令和4年6月21日	43,753,600	株式会社オーシーシー	沖縄県浦添市沢岬2丁目17番1号	第167条の2 第1項第2号	<p>基幹システムは、NEC-OCCコンソーシアムによって開発委託され、平成22年4月から本格稼働しており、(株)OCCは、基幹システム開発の構成員であるため、全ての税務業務を構成するプログラムについて、熟知・把握している。</p> <p>仮に基幹システム開発業者以外の者に発注した場合、システム障害が発生した場合の責任の所在が不明確になること及び障害が発生した場合の迅速な対応が困難になることが想定される。</p> <p>以上のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定により、株式会社OCCと随意契約を行う。</p>	特命随意契約
43	税務課	地方税共通納税システムの対象税目拡大に係る 沖縄県税務事務トータルシステムのQRコード対応に伴う改修業務委託	令和4年6月28日	9,075,000	日本電気株式会社 沖縄支店	沖縄県那覇市久茂地2丁目2番2号	第167条の2 第1項第2号	<p>基幹システムは、NEC-OCCコンソーシアムによって開発委託され、平成22年4月から本格稼働しており、(株)NECは、基幹システム開発の構成員であるため、全ての税務業務を構成するプログラムについて、熟知・把握している。</p> <p>仮に基幹システム開発業者以外の者に発注した場合、システム障害が発生した場合の責任の所在が不明確になること及び障害が発生した場合の迅速な対応が困難になることが想定される。</p> <p>以上のことから、地方自治法施行令第167条の2第1項第6号の規定により、株式会社NECと随意契約を行う。</p>	特命随意契約